

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	555,551	流動負債	549,466
現金及び預金	1,917	支払手形	2,685
受取手形	5,432	買掛金	168,186
売掛金	244,934	短期借入金	137,314
商品及び製品	156,115	関係会社短期借入金	2,129
仕掛品	3,920	1年内返済予定の長期借入金	86,310
原材料及び貯蔵品	102,150	未払金	48,650
関係会社短期貸付金	1,783	未払費用	16,586
未収入金	31,149	未払法人税等	12,078
その他	8,889	預り金	32,038
貸倒引当金	△ 742	賞与引当金	33,929
		1年内固定資産整理損失引当金	825
		1年内環境対策引当金	195
		その他	8,537
固定資産	934,358	固定負債	261,096
有形固定資産	(467,758)	長期借入金	171,800
建物	97,822	退職給付引当金	64,861
構築物	48,450	株式給付引当金	248
機械及び装置	129,840	定期修繕引当金	1,633
車両運搬具	315	固定資産整理損失引当金	296
工具、器具及び備品	12,697	債務保証損失引当金	5,210
土地	119,399	環境対策引当金	1,593
リース資産	655	資産除去債務	1,106
建設仮勘定	58,576	その他	14,347
無形固定資産	(15,973)	負債合計	810,563
のれん	1,468		
ソフトウェア	4,293	(純資産の部)	
その他	10,211	株主資本	669,096
投資その他の資産	(450,627)	資本	53,229
投資有価証券	43,738	資本剰余金	(139,780)
関係会社株式	276,470	資本準備金	28,509
その他の関係会社有価証券	27,396	その他資本剰余金	111,271
出資	547	利益剰余金	(476,085)
関係会社出資金	54,260	その他利益剰余金	476,085
従業員に対する長期貸付金	54	固定資産圧縮積立金	868
関係会社長期貸付金	2,239	繰越利益剰余金	475,217
長期前払費用	854		
繰延税金資産	37,474	評価・換算差額等	10,251
その他	7,954	その他有価証券評価差額金	10,251
貸倒引当金	△ 364		
		純資産合計	679,347
資産合計	1,489,910	負債純資産合計	1,489,910

損益計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位:百万円)

摘要	金額
I 売上高	1,365,371
II 売上原価	1,117,300
売上総利益	248,071
III 販売費及び一般管理費	172,126
営業利益	75,944
IV 営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	51,935
その他	5,472
(営業外収益合計)	(57,491)
V 営業外費用	
支払利息	1,990
その他	3,130
(営業外費用合計)	(5,120)
経常利益	128,315
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	66,796
その他	7,860
(特別利益合計)	(74,657)
VII 特別損失	
固定資産整理損	10,766
債務保証損失引当金繰入額	5,210
減損損失	3,590
投資有価証券評価損	3,326
その他	3,952
(特別損失合計)	(26,845)
税引前当期純利益	176,127
法人税、住民税及び事業税	15,329
法人税等調整額	17,324
当期純利益	143,473

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
其他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料、その他の棚卸資産 総平均法による原価法
貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産) 移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 4 固定資産の減価償却方法
 - 1 有形固定資産(除くリース資産) 定額法
 - 2 無形固定資産(除くリース資産) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。
未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数
未認識過去勤務費用 定額法 5年
未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。)
 - 株式給付引当金 株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
 - 定期修繕引当金 貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
 - 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
 - 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 環境対策引当金 環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、機能商品、ケミカルズの事業領域において事業活動を行っており、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

3 ヘッジ方針

当社の内部規定である「リスクヘッジ要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。

8 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、当会計年度に係る計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)37,474百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は50,676百万円です)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

将来課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、売上収益の予測と原料価格の市況推移の見込です。

③翌会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である売上収益の予測及び原料価格の市況推移の見込については、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産467,758百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

減損の兆候がある有形固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識します。割引前将来キャッシュ・フローは、原則として5年を限度とする事業計画とその後の成長率を基礎として見積もっております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、原則として5年を限度とする事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び成長率です。将来キャッシュ・フローの見積額は主として、売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受けます。

③翌会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期を合理的に予測することは依然として困難ですが、当会計年度における当社の業績に及ぼす影響は軽微であることから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,723,698百万円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | |
| 2 保証債務等残高 | |
| 銀行借入等に対する保証債務等 | |
| 保証債務残高 | 2,261 百万円(うち、当社負担割合額 2,244百万円) |
| 保証予約残高 | 6 百万円(うち、当社負担割合額 6百万円) |
| 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 111,799 百万円 |
| 短期金銭債務 | 76,029 百万円 |
| 長期金銭債務 | 453 百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、翌会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。
また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当会計年度の期末から適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注1)	25	関係会社 短期借入金	2,129
						1年以内返済予定の 長期借入金	-
				利息の支払 (注1)	30	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	マフテック㈱	所有 直接100.0%	吸収分割契 約の締結	会社分割による 分割 (注1)	25,957	移転資産	-
					3,640	移転負債	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2022年1月5日に締結した吸収分割契約に基づき、当社のアルミナ繊維事業に関する権利義務を、2022年3月1日にマフテック㈱に移転しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	所有 なし	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注1)	89,666	短期借入金	137,314
						1年以内返済予定の 長期借入金	84,190
						長期借入金	171,760
				利息の支払 (注1)	1,858	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,187 円	59 銭
1株当たり当期純利益	250 円	81 銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌会計年度において、3,090百万円の特別利益が発生します。